

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月14日
【中間会計期間】	第26期中（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
【会社名】	株式会社ダブルエー
【英訳名】	WA , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 肖 俊偉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号
【電話番号】	03 - 5423 - 3601（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 丹下 祐二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号
【電話番号】	03 - 5423 - 3601（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 丹下 祐二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自2025年2月1日 至2025年7月31日	自2026年2月1日 至2026年7月31日	自2025年2月1日 至2026年1月31日
売上高 (千円)	11,747,511	11,080,490	23,327,358
経常利益 (千円)	794,687	189,134	1,187,392
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	484,086	43,110	688,073
中間包括利益又は包括利益 (千円)	400,164	74,307	685,354
純資産額 (千円)	10,940,842	10,977,778	11,063,972
総資産額 (千円)	13,775,643	14,260,785	13,457,251
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	25.38	2.26	36.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	25.31	2.25	35.97
自己資本比率 (%)	79.4	77.0	82.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,135	65,793	968,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,353	207,331	469,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,453	494,354	680,209
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,511,137	2,863,555	2,558,107

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、803,534千円増加して14,260,785千円となりました。これは主に、現金及び預金が310,349千円、受取手形及び売掛金が94,672千円、棚卸資産が211,029千円、前渡金（その他流動資産）が154,384千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、889,727千円増加して3,283,006千円となりました。これは主に、買掛金が186,548千円、短期借入金が800,000千円それぞれ増加した一方で、リース債務（その他流動負債）が68,822千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、86,193千円減少して10,977,778千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が43,110千円、為替換算調整勘定が46,132千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が162,177千円減少したことによるものです。

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年2月1日～2026年7月31日）におけるわが国経済は、大手企業を中心とする雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移している一方で、エネルギー関連価格や各種原材料価格の高騰に伴う物価上昇によって実質所得は限定的な伸びに留まるとともに、消費者マインドについては慎重な姿勢が継続しております。

また、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化や、円安傾向が持続している為替相場、金融・資本市場の不安定な動向により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主として所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は減少傾向にあるものの、スニーカーを中心としたカジュアル志向の靴や履き心地等の機能性を重視した靴は、底堅い需要のもと拡大傾向にあります。このような状況の中、当社グループは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念のもと、引き続き好立地かつ好条件の店舗展開と、更なる成長が期待されるオンライン販売の拡大に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、オンライン販売が好調に推移した一方で、経営資源の見直しに伴う一部店舗の退店や、実店舗における販促活動の見直しに伴い一時的に販売高が減少した結果、売上高は前年同期を下回りました。また、CM放映に伴う広告宣伝費の計上や人件費その他物流費用等の増加により、販売費及び一般管理費が前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は11,080,490千円（前年同期比5.7%減）、営業利益は4,554千円（前年同期比99.4%減）、経常利益は189,134千円（前年同期比76.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は43,110千円（前年同期比91.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（婦人靴の企画・販売事業）

婦人靴の企画・販売事業におきましては、オンライン販売が好調に推移した一方で、実店舗の販促施策の見直しによる販売高の減少に伴い、売上高は前年同期を下回りました。また、出店及び改装に係る諸費用の増加やCM放映に伴う広告宣伝費の影響により、セグメント利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、婦人靴の企画・販売事業の売上高は9,749,898千円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は1,023,468千円（前年同期比40.7%減）となりました。

（婦人服の企画・販売事業）

婦人服の企画・販売事業におきましては、経営資源の見直しに伴う一部店舗の退店や、複数の店舗リニューアルに伴う一時休業の影響により実店舗の販売高が減少し、売上高は前年同期を下回りました。また、店舗の改装に係る諸費用や賃上げによる人件費増、物流費用等のその他販売費及び一般管理費の増加に伴い、セグメント損失を計上いたしました。

以上の結果、婦人服の企画・販売事業の売上高は1,330,591千円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は8,413千円（前年同期はセグメント損失59,460千円）となりました。

また、当中間連結会計期間における店舗の出退店等の状況は、次のとおりであります。

店舗・地域		店舗数				
		前連結 会計年度末	当中間連結会計期間			当中間連結 会計期間末
			出店	退店	増減	
	ORiental TRaffic	50	1	1	-	50
	WA ORiental TRaffic	45	-	-	-	45
	WA ORTR	-	4	-	4	4
	ORiental TRaffic OUTLET	15	-	-	-	15
	NICAL	2	-	-	-	2
	卑弥呼	48	1	4	3	45
	MISCH MASCH	15	-	3	3	12
	31 Sons de mode	7	-	1	1	6
国内合計		182	6	9	3	179
	香港	20	-	2	2	18
	マカオ	2	-	-	-	2
海外合計		22	-	2	2	20
	ダブルエー	26	2	-	2	28
	卑弥呼	9	1	-	1	10
国内EC合計		35	3	-	3	38
	香港	1	-	-	-	1
	中国	2	-	-	-	2
海外EC合計		3	-	-	-	3
グループ合計		242	9	11	2	240

（注）１．運営管理及び運営代行管理をしている店舗・地域別に集計しております。

２．店舗数は、他社EC店舗、自社EC店舗を含めて集計しております。

３．海外販売ライセンス契約に基づき展開されている台湾12店舗及びEC 1 サイトは含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、305,447千円増加して2,863,555千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、65,793千円（前年同期は54,135千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が186,638千円、減価償却費が310,239千円、仕入債務の増加額が180,583千円それぞれあった一方で、売上債権の増加額が82,339千円、棚卸資産の増加額が206,947千円、未払費用の減少額（その他）が51,060千円、その他の資産の増加額（その他）が194,960千円、法人税等の支払額が198,526千円それぞれあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、207,331千円（前年同期は377,353千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が173,802千円、敷金及び保証金の差入による支出が51,168千円、貸付けによる支出が45,570千円それぞれあった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が113,449千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、494,354千円（前年同期は129,453千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加額が800,000千円あった一方で、リース債務の返済による支出が145,144千円、配当金の支払額が162,177千円それぞれあったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,084,400	19,084,400	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	19,084,400	19,084,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年2月1日～ 2026年7月31日(注)	4,480	19,084,400	839	1,656,049	836	1,606,008

(注)2026年2月1日から2026年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,480株、資本金が839千円、資本準備金が836千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
肖 俊偉	東京都港区	9,206	48.23
趙 陽	東京都荒川区	1,178	6.17
丁 蘊	東京都港区	800	4.19
X Asset株式会社	東京都中央区銀座 1 丁目12- 4 N & EBLD.6 F	550	2.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR	389	2.03
FUTU SECURITIES INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITED (常任代理人 momoo証券株式会社)	UNIT C 1 - 2 , 13/F., UNITED CENTRE, No.95 QUEENSWAY, ADMIRALTY HONG KONG	300	1.57
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13番 1 号	158	0.83
日塔 大補	神奈川県横浜市	89	0.46
舘 慶生	東京都千代田区	86	0.45
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目7-3 東京ビルディング	82	0.43
計	-	12,840	67.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,075,400	190,754	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	19,084,400	-	-
総株主の議決権	-	190,754	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式 2 株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 7 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ダブルエー	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,385	2,933,735
受取手形及び売掛金	1,969,071	2,063,743
棚卸資産	4,994,176	5,205,206
その他	364,609	585,129
流動資産合計	9,951,243	10,787,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,013,835	937,231
工具、器具及び備品（純額）	221,092	242,628
土地	233,468	233,468
その他（純額）	16,255	18,372
有形固定資産合計	1,484,652	1,431,701
無形固定資産		
ソフトウェア	18,921	13,311
その他	55	1,144
無形固定資産合計	18,977	14,455
投資その他の資産		
投資有価証券	266,905	245,095
敷金及び保証金	1,044,432	1,055,929
繰延税金資産	681,149	715,226
その他	9,891	10,562
投資その他の資産合計	2,002,378	2,026,813
固定資産合計	3,506,008	3,472,970
資産合計	13,457,251	14,260,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,395	630,943
短期借入金	-	800,000
未払法人税等	221,818	192,738
賞与引当金	108,435	94,450
クーポン引当金	1,502	-
株主優待引当金	94,788	114,784
その他	959,749	882,632
流動負債合計	1,830,689	2,715,549
固定負債		
役員退職慰労引当金	220,250	226,300
退職給付に係る負債	198,757	193,341
その他	143,581	147,815
固定負債合計	562,588	567,457
負債合計	2,393,278	3,283,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,655,209	1,656,049
資本剰余金	1,605,172	1,606,008
利益剰余金	7,514,808	7,395,741
自己株式	207	207
株主資本合計	10,774,982	10,657,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,148	32,083
為替換算調整勘定	306,137	352,270
その他の包括利益累計額合計	288,989	320,186
純資産合計	11,063,972	10,977,778
負債純資産合計	13,457,251	14,260,785

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
売上高	11,747,511	11,080,490
売上原価	4,508,746	4,193,838
売上総利益	7,238,764	6,886,652
販売費及び一般管理費	6,528,030	6,882,098
営業利益	710,734	4,554
営業外収益		
受取利息	9,327	7,908
受取配当金	7,730	7,730
為替差益	75,780	169,184
その他	322	14,180
営業外収益合計	93,161	199,003
営業外費用		
支払利息	7,348	8,144
解約違約金	-	3,253
障害者雇用納付金	1,850	3,025
その他	10	1
営業外費用合計	9,208	14,423
経常利益	794,687	189,134
特別利益		
負ののれん発生益	5,317	-
補助金収入	1,240	2,244
特別利益合計	6,557	2,244
特別損失		
固定資産除却損	1,172	4,739
特別損失合計	1,172	4,739
税金等調整前中間純利益	800,072	186,638
法人税、住民税及び事業税	349,427	169,913
法人税等調整額	33,441	26,385
法人税等合計	315,985	143,528
中間純利益	484,086	43,110
親会社株主に帰属する中間純利益	484,086	43,110

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
中間純利益	484,086	43,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,740	14,935
為替換算調整勘定	65,181	46,132
その他の包括利益合計	83,921	31,196
中間包括利益	400,164	74,307
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	400,164	74,307
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	800,072	186,638
減価償却費	308,281	310,239
負ののれん発生益	5,317	-
補助金収入	1,240	2,244
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,011	14,036
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7,063	5,557
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	64,833	6,050
受取利息及び受取配当金	17,057	15,638
支払利息	7,348	8,144
売上債権の増減額 (は増加)	325,384	82,339
棚卸資産の増減額 (は増加)	459,387	206,947
為替予約 (資産) の増減額 (は増加)	35,769	67,580
仕入債務の増減額 (は減少)	211,427	180,583
未払金の増減額 (は減少)	16,866	32,222
未払消費税等の増減額 (は減少)	115,379	11,636
その他	75,567	332,353
小計	395,246	120,705
利息及び配当金の受取額	17,057	15,638
助成金等の受取額	1,240	2,244
利息の支払額	7,686	8,874
法人税等の支払額	351,896	198,526
法人税等の還付額	174	3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,135	65,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,960	-
定期預金の払戻による収入	323,387	-
有形固定資産の取得による支出	286,707	173,802
無形固定資産の取得による支出	6,559	2,340
投資有価証券の取得による支出	87,446	-
敷金及び保証金の差入による支出	56,894	51,168
敷金及び保証金の回収による収入	89,328	113,449
貸付けによる支出	81,410	45,570
貸付金の回収による収入	163,520	-
事業譲受による支出	131,248	-
その他	2,361	47,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,353	207,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	500,000	800,000
リース債務の返済による支出	161,531	145,144
株式の発行による収入	826	1,676
配当金の支払額	209,840	162,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,453	494,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	175,359	84,218
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	18,404	305,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,529,541	2,558,107
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,511,137	2,863,555

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
商品	4,993,497千円	5,193,298千円
貯蔵品	679	11,907

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
給料及び賞与	1,167,883千円	1,140,683千円
賞与引当金繰入額	101,632	94,450
退職給付費用	14,960	15,437
役員退職慰労引当金繰入額	10,166	6,050
クーポン引当金繰入額	1,621	-
株主優待引当金繰入額	49,112	114,784
地代家賃	1,214,072	1,152,970
販売手数料	1,762,205	1,853,123
減価償却費	308,281	310,239

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
現金及び預金勘定	2,684,985千円	2,933,735千円
預入期間が3か月を超える定期預金	209,220	105,552
その他資産に含まれる預け金	35,371	35,373
現金及び現金同等物	2,511,137	2,863,555

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月17日 取締役会	普通株式	209,840	11.0	2025年1月31日	2025年4月11日	利益剰余金

(注) 2025年3月17日取締役会決議による1株当たり配当額には、上場年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月12日 取締役会	普通株式	162,170	8.5	2025年7月31日	2025年10月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月17日 取締役会	普通株式	162,177	8.5	2026年 1月31日	2026年 4月13日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 9月14日 取締役会	普通株式	162,215	8.5	2026年 7月31日	2026年10月14日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	婦人靴の 企画・販売 事業	婦人服の 企画・販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,412,725	1,334,785	11,747,511	11,747,511	-	11,747,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,412,725	1,334,785	11,747,511	11,747,511	-	11,747,511
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	1,726,715	59,460	1,667,255	1,667,255	956,520	710,734

（注）1．セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2．セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当中間連結会計期間において、ヒロタ株式会社より31 Sons de mode（トランテアン ソン ドゥ モード）の事業譲受を行ったことにより、「婦人服の企画・販売事業」において負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は5,317千円であります。なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のためセグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	婦人靴の 企画・販売 事業	婦人服の 企画・販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,749,898	1,330,591	11,080,490	11,080,490	-	11,080,490
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,749,898	1,330,591	11,080,490	11,080,490	-	11,080,490
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	1,023,468	8,413	1,015,054	1,015,054	1,010,500	4,554

（注）1．セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2．セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、婦人靴の企画・販売事業及び婦人服の企画・販売事業を営んでおり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	婦人靴の 企画・販売事業	婦人服の 企画・販売事業	
店舗売上高	6,757,812	888,892	7,646,704
オンライン売上高	3,013,160	421,161	3,434,322
委託売上高	270,817	-	270,817
卸売上高	367,428	24,732	392,160
その他	3,506	-	3,506
顧客との契約から生じる収益	10,412,725	1,334,785	11,747,511
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	10,412,725	1,334,785	11,747,511

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	婦人靴の 企画・販売事業	婦人服の 企画・販売事業	
店舗売上高	6,110,061	850,631	6,960,693
オンライン売上高	3,300,273	476,443	3,776,717
委託売上高	145,715	-	145,715
卸売上高	190,813	3,516	194,330
その他	3,034	-	3,034
顧客との契約から生じる収益	9,749,898	1,330,591	11,080,490
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,749,898	1,330,591	11,080,490

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	25円38銭	2 円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	484,086	43,110
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	484,086	43,110
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,076,771	19,082,490
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	25円31銭	2 円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	51,880	47,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

(1) 期末配当

2026年 3 月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....162,177千円

1 株当たりの金額..... 8 円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年 4 月13日

(注) 2026年 1 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 中間配当

2026年 9 月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....162,215千円

1 株当たりの金額..... 8 円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年10月14日

(注) 2026年 7 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月14日

株式会社ダブルエー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新聞 基弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルエーの2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダブルエー及び連結子会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。